

調査計画

1 調査の名称

労使関係総合調査（労使コミュニケーション調査）

2 調査の目的

労使間の意思の疎通を図るためにとられている方法、その運用状況等、事業所側の意識及び労働者の意識等の実態を明らかにすることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（１） 地域的範囲

全国

（２） 属性的範囲

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる次の大分類に属する、常用労働者を30人以上雇用している民営事業所及び当該事業所に雇用される常用労働者

- ア 鉱業, 採石業, 砂利採取業
- イ 建設業
- ウ 製造業
- エ 電気・ガス・熱供給・水道業
- オ 情報通信業
- カ 運輸業, 郵便業
- キ 卸売業, 小売業
- ク 金融業, 保険業
- ケ 不動産業, 物品賃貸業
- コ 学術研究, 専門・技術サービス業
- サ 宿泊業, 飲食サービス業
- シ 生活関連サービス業, 娯楽業
- ス 教育, 学習支援業
- セ 医療, 福祉
- ソ 複合サービス事業
- タ サービス業（他に分類されないもの）

4 報告を求める者

(1) 数

ア 事業所調査

約5,500事業所（母集団の数 約297,500事業所）

うち労働者調査を実施するのは約900事業所

イ 労働者調査

約6,400人（母集団の数 約27,078,400人）

(2) 選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

ア 事業所調査

事業所母集団データベース（平成28年次フレーム（確報））を母集団とし、産業、事業所規模別に層化無作為抽出により選定する。

イ 労働者調査

事業所調査の調査対象事業所を産業、事業所規模別に層化し、事業所を第一次抽出単位、当該事業所において雇用される労働者を第二次抽出単位とした層化二段無作為抽出によって選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 事業所調査（事業所票）

(ア) 事業所の属性に関する事項

- a 事業所が属する企業規模
- b 事業所の常用労働者数
- c 正社員以外の労働者の有無
- d 労働組合の有無

(イ) 労使コミュニケーション全般に関する事項

- a 労使コミュニケーションを重視する内容
- b 労働条件の個別的決定の対象となる従業員割合の増減

(ウ) 労使協議機関に関する事項

- a 労使協議機関の有無
- b 労使協議機関の設置の根拠
- c 下部組織としての専門委員会の有無
- d 労使協議機関の開催形態
- e 正社員以外の労働者の従業員代表の有無及び従業員代表の労働者の就業形態
- f 労使協議機関に付議する事項及び専門委員会で取り扱う事項

g 労使協議機関の成果の有無及び成果の内容

(エ) 職場懇談会に関する事項

a 職場懇談会の有無及び開催の有無

b 職場懇談会における話し合い事項

c 職場懇談会の成果の有無及び成果の内容

d 正社員以外の労働者の参加の有無及び参加した労働者の就業形態

(オ) 苦情処理に関する事項

a 苦情処理機関の有無及び種類

b 正社員以外の労働者の苦情処理機関利用資格の有無及び利用資格がある正社員以外の労働者の就業形態

c 苦情処理機関の利用の有無及び苦情の解決状況

d 苦情の内容

(カ) 外部の機関等の利用に関する事項

a 外部の機関等の利用の有無及び利用した機関の種類

b 今後の外部の機関等の利用の有無及び利用しない理由

(キ) 労使関係についての認識

a 労使関係についての認識

イ 労働者調査（労働者票）

(ア) 個人の属性に関する事項

a 性別

b 年齢階級

c 勤続年数階級

d 職種

e 就業形態

f 役職

(イ) 労使コミュニケーション全般に関する事項

a 労使コミュニケーションの良好度

b 労使コミュニケーションを重視する内容

(ウ) 労働組合に関する意識

a 労働組合の有無及び加入状況

b 労働組合に加入しない理由

c 労働組合の必要度及び労使コミュニケーションにおいて期待する役割

- d 企業外の労働組合への加入の状況
- (エ) 労使協議機関に関する事項
 - a 労使協議機関の有無
 - b 労使協議機関の協議内容等の認知方法
 - c 労使協議機関の協議内容等の認知の程度
- (オ) 個人の処遇等に関する事項
 - a 不平や不満の有無
 - b 不平や不満の伝達の有無
 - c 不平や不満の内容
 - d 不平や不満の伝達方法
 - e 不平や不満の伝達結果
 - f 不平や不満を伝達しなかった理由

(2) 基準となる期日又は期間

2019年6月30日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

厚生労働省－都道府県労政主管課－労政主管事務所－報告者

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☐オンライン調査 ☒その他（都道府県労政主管課及び
労政主管事務所の職員））

原則として厚生労働省が都道府県労政主管課又は労政主管事務所を経由して報告者に対して、調査票を配布・回収する方法（一部郵送も含む。）で行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

5年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

2019年7月1日～7月20日

8 集計事項

別添を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

概要及び詳細とも、インターネット（厚生労働省ホームページ及び e-stat）及び印刷物により公表する。

(2) 公表の期日

概要については2020年6月下旬、詳細については2020年11月中旬までに行う。

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：1年

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

記入済み調査票：厚生労働省政策統括官付参事官付統計管理官（雇用・賃金福祉統計室長）

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：厚生労働省政策統括官付参事官（企画調整担当）

集 計 事 項

【事業所調査】

- 第 1表 企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無、産業別構成比
- 第 2表 産業・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無、企業規模別構成比
- 第 3表 産業・企業規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無、事業所規模別構成比
- 第 4表 産業・企業規模・事業所規模・労働組合の有無、正社員以外の労働者の有無別構成比
- 第 5表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無、労働組合の有無別構成比
- 第 6表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・労使協議機関の有無・職場懇談会の有無・苦情処理機関の有無・労使関係についての認識、労使コミュニケーションを重視する内容別構成比
- 第 7表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・労使協議機関の有無・職場懇談会の有無・苦情処理機関の有無・労使関係についての認識、労働条件の個別的決定の対象となる従業員割合の増減別構成比
- 第 8表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・職場懇談会の有無・苦情処理機関の有無・外部の機関等の利用の有無・労使関係についての認識、労使協議機関の有無別構成比
- 第 9表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無、労使協議機関の設置の根拠別構成比
- 第10表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無、下部組織としての専門委員会の有無及び専門委員会で取り扱う事項別構成比
- 第11表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無、労使協議機関の開催形態別構成比
- 第12表 産業・企業規模・事業所規模・労働組合の有無・労使関係についての認識、正社員以外の労働者の従業員代表の有無及び従業員代表の労働者の就業形態別構成比
- 第13表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・正社員以外の労働者の従業員代表の有無、労使協議機関に付議する事項及び専門委員会で取り扱う事項別構成比
- 第14表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・労使コミュニケーションを重視する内容・職場懇談会の有無・職場懇談会の成果の有無、労使協議機関の成果の有無及び成果の内容別構成比
- 第15表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・外部の機関等の利用の有無・労使関係についての認識、職場懇談

会の有無及び職場懇談会の開催の有無別構成比

第16表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・労使コミュニケーションを重視する内容・正社員以外の労働者の職場懇談会への参加の有無、職場懇談会における話し合い事項別構成比

第17表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・労使コミュニケーションを重視する内容・労使協議機関の有無・労使協議機関の成果の有無・職場懇談会における話し合い事項、職場懇談会の成果の有無及び成果の内容別構成比

第18表 産業・企業規模・事業所規模・労働組合の有無・労使関係についての認識、正社員以外の労働者の職場懇談会への参加の有無及び参加した労働者の就業形態別構成比

第19表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・労使協議機関の有無・職場懇談会の有無・外部の機関等の利用の有無・労使関係についての認識、苦情処理機関の有無及び種類別構成比

第20-1表 産業・企業規模・事業所規模・労働組合の有無・苦情処理委員会の有無・正社員以外の労働者の苦情処理委員会の利用資格の有無・苦情処理委員会の利用資格がある正社員以外の労働者の就業形態・労使関係についての認識、正社員以外の労働者の相談窓口の利用資格の有無及び利用資格がある正社員以外の労働者の就業形態別構成比

第20-2表 産業・企業規模・事業所規模・労働組合の有無・相談窓口の有無・正社員以外の労働者の相談窓口の利用資格の有無・相談窓口の利用資格がある正社員以外の労働者の就業形態・労使関係についての認識、正社員以外の労働者の苦情処理委員会の利用資格の有無及び利用資格がある正社員以外の労働者の就業形態別構成比

第21-1表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・正社員以外の相談窓口の利用資格の有無・苦情処理委員会の有無・苦情処理委員会の利用の有無及び苦情の解決状況・外部の機関等の利用の有無・労使関係についての認識、相談窓口の利用の有無及び苦情の解決状況別構成比

第21-2表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・正社員以外の苦情処理委員会の利用資格の有無・相談窓口の有無・相談窓口の利用の有無及び苦情の解決状況・外部の機関等の利用の有無・労使関係についての認識、苦情処理委員会の利用の有無及び苦情の解決状況別構成比

第22-1表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・労使コミュニケーションを重視する内容・正社員以外の相談窓口の利用資格の有無、相談窓口を利用した際の苦情の内容別構成比

第22-2表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・労使コミュニケーションを重視する内容・正社員以外の苦情処理委員会の利用資格の有無、苦情処理委員会

を利用した際の苦情の内容別構成比

第23表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・労使協議機関の有無・職場懇談会の有無・苦情処理機関の有無・労使関係についての認識、外部の機関等の利用の有無及び利用した機関の種類別構成比

第24表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・労使協議機関の有無・職場懇談会の有無・苦情処理機関の有無・外部の機関等の利用の有無及び利用した機関の種類・労使関係についての認識、今後の外部の機関等の利用の有無及び利用しない理由別構成比

第25表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・労働組合の有無・労使コミュニケーションを重視する内容・労使協議機関の有無・労使協議機関の成果の有無・職場懇談会の有無・職場懇談会の成果の有無・苦情処理機関の有無・外部の機関等の利用の有無、労使関係についての認識別構成比

【労働者調査】

第 1表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職、性別構成比

第 2表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・勤続年数階級・職種・就業形態・役職、年齢階級別構成比

第 3表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・年齢階級・職種・就業形態・役職、勤続年数階級別構成比

第 4表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・年齢階級・勤続年数階級・就業形態・役職、職種別構成比

第 5表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・役職、就業形態別構成比

第 6表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態、役職別構成比

第 7表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・事業所側の労使関係についての認識・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労働組合の有無及び加入状況・労働組合の必要度・労使協議機関の有無・不平や不満の有無及び伝達の有無、労使コミュニケーションの良好度別構成比

第 8表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・労働組合の有無及び加入状況・労働組合の必要度・不平や不満の有無及び伝達の有無、労使コミュニケーションを重視する内容別

構成比

- 第9表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・企業外の労働組合の加入の状況・不平や不満の有無及び伝達の有無、労働組合の有無及び加入状況別構成比
- 第10表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・不平や不満の有無及び伝達の有無、労働組合に加入しない理由別構成比
- 第11表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・事業所側の労使関係についての認識・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・労働組合の有無及び加入状況・企業外の労働組合の加入の状況・不平や不満の有無及び伝達の有無、労働組合の必要度別構成比
- 第12表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・労働組合の有無及び加入状況・労働組合の必要度・企業外の労働組合の加入の状況・不平や不満の有無及び伝達の有無、労使コミュニケーションにおいて労働組合に期待する役割別構成比
- 第13表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・労働組合の有無及び加入状況・労働組合の必要度・不平や不満の有無及び伝達の有無、企業外の労働組合の加入の状況別構成比
- 第14表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・労働組合の有無及び加入状況・労働組合の必要度・不平や不満の有無及び伝達の有無、労使協議機関の有無別構成比
- 第15表 産業・企業規模・事業所規模・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・労働組合の有無及び加入状況、労使協議機関の協議内容等の認知方法別構成比
- 第16表 産業・企業規模・事業所規模・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・労働組合の有無及び加入状況・労使協議機関の協議内容等の認知方法、労使協議機関の協議内容等の認知の程度別構成比
- 第17表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・事業所側の労使関係についての認識・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・労働組合の有無及び加入状況・労働組合の必要度・企業外の労働組合の加入の状況・労使協議機関の有無、不平や不満の有無及び伝達の有無別構成比
- 第18表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・労働組合の有無及び加入状況・企業

外の労働組合の加入の状況・労使協議機関の有無、不平や不満の内容別構成比

第19表 産業・企業規模・事業所規模・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・労働組合の有無及び加入状況・企業外の労働組合の加入の状況、不平や不満の伝達方法別構成比

第20表 産業・企業規模・事業所規模・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・労働組合の有無及び加入状況・企業外の労働組合の加入の状況・不平や不満の内容・不平や不満の伝達方法、不平や不満の伝達結果別構成比

第21表 産業・企業規模・事業所規模・正社員以外の労働者の有無・性・年齢階級・勤続年数階級・職種・就業形態・役職・労使コミュニケーションの良好度・労働組合の有無及び加入状況・労働組合の必要度・企業外の労働組合の加入の状況、不平や不満を伝達しなかった理由別構成比

2019 年労使コミュニケーション調査の標本設計

1 母集団について

- ・ 調査の範囲
全国の鉱業，採石業，砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業，郵便業、卸売業，小売業、金融業，保険業、不動産業，物品賃貸業、学術研究，専門・技術サービス業、宿泊業，飲食サービス業、生活関連サービス業，娯楽業、教育，学習支援業、医療，福祉、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）に属する常用労働者 30 人以上を雇用する民営事業所及び当該事業所に雇用される常用労働者。
- ・ サンプルフレーム
事業所については、事業所母集団データベース平成 28 年次フレーム（確報）により作成した常用労働者 30 人以上の民営事業所リスト。

2 標本設計について

- ・ 抽出方法
事業所票については、層化抽出法を用い、個人票については、事業所を第一次抽出単位、労働者を第二次抽出単位とする層化二段抽出法を用いる。
- ・ 層化基準
層化は、産業、事業所規模別に行う。

- 事業所調査の目標精度

特定の属性を持つ事業所の割合について、産業、事業所規模別に標準誤差が回収率を考慮して 6.4%となるように次の算式により標本事業所数を決定する。

$$S_i = \sqrt{\frac{N_i - n_i}{N_i - 1} \cdot \frac{P(1-P)}{n_i}}$$

S_i : 目標精度（比率の標準誤差）

N_i : 母集団事業所数

n_i : 標本事業所数

P : 特定の属性を持つ事業所の割合（=50%）

i : 産業、事業所規模区分（層番号）

- 労働者調査の目標精度

特定の属性を持つ労働者の割合について、産業、事業所規模別に標準誤差が回収率を考慮して 9.2%となるように次の算式により標本労働者数を決定する。

$$S_j = \sqrt{\frac{N_j - n_j}{N_j - 1} \cdot \frac{P(1-P)}{n_j} \cdot C}$$

S_j : 目標精度（比率の標準誤差）

N_j : 母集団労働者数

n_j : 標本労働者数

P : 特定の属性を持つ労働者の割合（=50%）

j : 産業、事業所規模区分（層番号）

C : 二段抽出に伴う補正係数（=2）

平成31年 労使コミュニケーション調査 標本設計

06-2 母集団数・標本数

○ 事業所調査

目標精度

6.4 %

回收率

65 %

	事業所規模計			30～49人			50～99人			100～299人			300人以上		
	母集団数	標本数	個人票対象 事業所数	母集団数	標本数	個人票対象 事業所数	母集団数	標本数	個人票対象 事業所数	母集団数	標本数	個人票対象 事業所数	母集団数	標本数	個人票対象 事業所数
産業計	297,518	5,490	903	146,842	1,456	319	92,699	1,427	319	46,404	1,391	157	11,573	1,216	108
C 鉱業，採石業，砂利採取業	82	74	48	53	45	19	19	19	19	7	7	7	3	3	3
D 建設業	14,126	362	57	8,520	96	20	3,991	96	20	1,383	93	10	232	77	7
E 製造業	50,024	382	57	20,460	96	20	16,009	96	20	10,377	96	10	3,178	94	7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,367	299	57	371	84	20	630	88	20	310	80	10	56	47	7
G 情報通信業	9,075	372	57	3,394	94	20	2,913	94	20	2,022	94	10	746	90	7
H 運輸業，郵便業	26,202	376	57	12,418	96	20	8,777	96	20	4,337	96	10	670	88	7
I 卸売業，小売業	56,392	379	57	29,484	96	20	18,051	96	20	7,713	96	10	1,144	91	7
J 金融業，保険業	10,787	363	57	6,366	96	20	3,056	94	20	1,030	91	10	335	82	7
K 不動産業，物品賃貸業	4,078	344	57	2,110	94	20	1,126	91	20	667	88	10	175	71	7
L 学術研究，専門・技術サービス業	7,386	366	57	3,326	94	20	2,281	94	20	1,347	93	10	432	85	7
M 宿泊業，飲食サービス業	25,949	362	57	17,837	96	20	6,464	96	20	1,411	93	10	237	77	7
N 生活関連サービス業，娯楽業	10,808	345	57	6,143	96	20	3,563	94	20	983	91	10	119	64	7
O 教育，学習支援業	9,446	370	57	4,919	96	20	2,702	94	20	1,312	93	10	513	87	7
P 医療，福祉	44,293	382	57	20,853	96	20	14,532	96	20	6,976	96	10	1,932	94	7
Q 複合サービス事業	1,839	333	57	447	85	20	523	87	20	686	88	10	183	73	7
R サービス業（他に分類されないもの）	25,664	381	57	10,141	96	20	8,062	96	20	5,843	96	10	1,618	93	7

○ 労働者調査

目標精度

9.2 %

回收率

60 %

	事業所規模計		30～49人		50～99人		100～299人		300人以上	
	母集団数	標本数	母集団数	標本数	母集団数	標本数	母集団数	標本数	母集団数	標本数
産業計	27,078,389	6,380	5,522,926	1,595	6,354,168	1,595	7,341,318	1,570	7,859,977	1,620
C 鉱業，採石業，砂利採取業	5,667	305	1,938	95	1,210	95	1,082	70	1,437	45
D 建設業	947,099	405	317,693	100	267,142	100	209,477	100	152,787	105
E 製造業	5,917,457	405	785,078	100	1,107,684	100	1,678,637	100	2,346,058	105
F 電気・ガス・熱供給・水道業	156,143	405	14,020	100	49,707	100	47,176	100	45,240	105
G 情報通信業	1,234,920	405	129,325	100	205,042	100	327,549	100	573,004	105
H 運輸業，郵便業	2,122,537	405	473,491	100	600,266	100	675,859	100	372,921	105
I 卸売業，小売業	4,226,083	405	1,101,710	100	1,237,770	100	1,173,335	100	713,268	105
J 金融業，保険業	874,775	405	238,370	100	200,214	100	163,745	100	272,446	105
K 不動産業，物品賃貸業	362,861	405	78,509	100	76,454	100	107,339	100	100,559	105
L 学術研究，専門・技術サービス業	848,178	405	125,439	100	156,081	100	222,278	100	344,380	105
M 宿泊業，飲食サービス業	1,420,751	405	656,992	100	424,169	100	210,769	100	128,821	105
N 生活関連サービス業，娯楽業	707,377	405	231,000	100	238,851	100	141,445	100	96,081	105
O 教育，学習支援業	972,933	405	184,211	100	183,078	100	203,571	100	402,073	105
P 医療，福祉	4,122,879	405	783,373	100	1,007,374	100	1,104,919	100	1,227,213	105
Q 複合サービス事業	261,968	405	16,349	100	38,397	100	117,250	100	89,972	105
R サービス業（他に分類されないもの）	2,896,761	405	385,428	100	560,729	100	956,887	100	993,717	105

集計・推計方法

〔事業所調査〕

産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出する。

〔労働者調査〕

労働者調査の調査対象事業所の常用労働者数及び有効回答労働者数をもとに、事業所別に復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出する。産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出している。

労使関係総合調査（労働組合基礎調査）

過去 5 年間の回収率及びオンライン回答率

	回収率	オンライン回答率
平成29年	100	10.2
平成28年	100	11.1
平成27年	100	9.4
平成26年	100	8.8
平成25年	100	4.3

※平成24年よりオンライン調査を実施

労使関係総合調査（労使コミュニケーション調査）

過去 3 回分の有効回答率

	労働組合	事業所	労働者
平成26年労使コミュニケーション調査		58.6	54.4
平成21年労使コミュニケーション調査		65.3	61.7
平成16年労使コミュニケーション調査		68.7	61.1